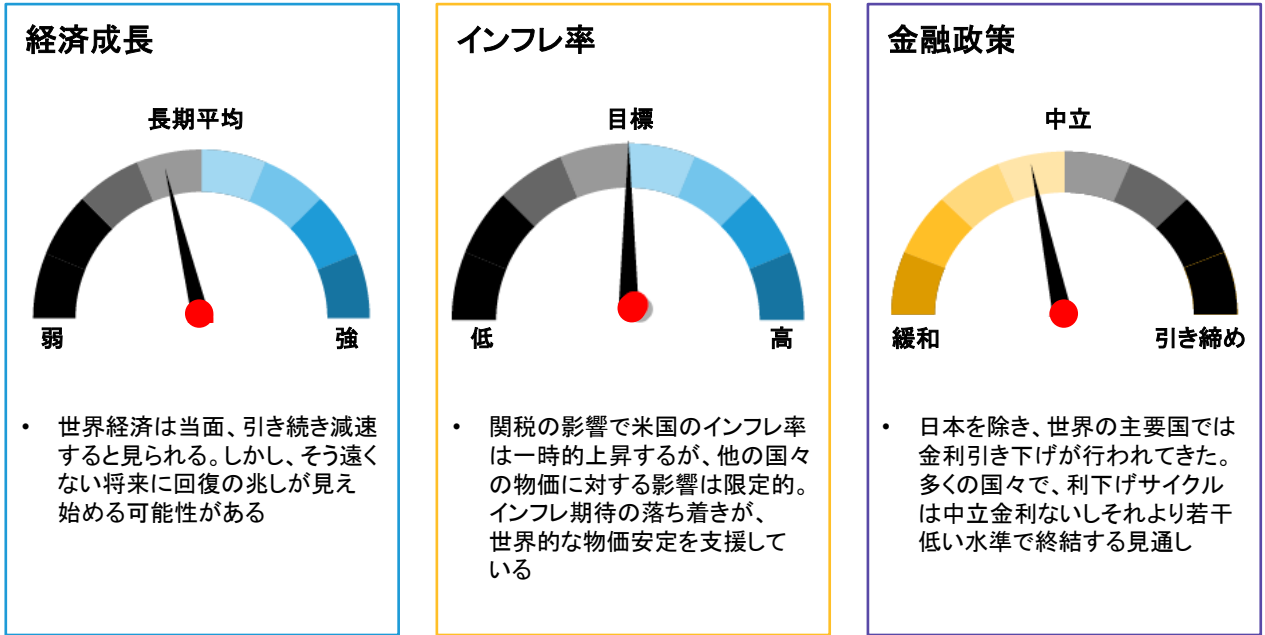


世界景気バロメーター

2025年10－12月期



米国の見通し

実質GDP成長率(%)		インフレ率(%)		政策金利(%)		10年国債利回り(%)	
2025年予	2026年予	2025年予	2026年予	2025年予	2026年予	2025年予	2026年予
1.2	1.4	3.3	2.6	3.63	2.63	4.00	3.75

2025年9月30日現在。アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)予想。予想は今後変更される可能性があります。出所: AB

- 米国経済は年初来減速が続いており、2025年の通年ベースでも過去数年の成長率を下回る見通し。しかし、それでもプラス成長は維持するとみられ、「ソフトランディング」の様相を強めている
- 労働市場は不透明感が高い。景気減速に伴い労働者の需要は低下しているが、移民規制の強化により供給の低下も同時に進んでいる。雇用の鈍化が景気を悪化させる形にはなっていないが、この奇妙な均衡が継続した場合、長期的には経済成長率の低下につながる可能性がある
- 物価動向はまだら模様。財価格は関税引き上げの影響で明らかに上昇しているが、住宅価格は減速している。総合インフレ率は米連邦準備制度理事会(FRB)の目標を上回っており、当面は目標水準まで低下する兆しはない。この構造的な目標未達に対するFRBの政策対応は後年にわたり議論の対象となるであろう
- トランプ政権の政策に対する市場の不安は低下しているが、再び政策の不安定性が顕著になれば市場の安心感は容易に揺らぐと見られる。FRBに対する政治的圧力の高まりは適切な政策決定を阻害する恐れがある。中央銀行の独立性欠如がインフレ抑制能力を損なうことは歴史が証明している

当資料は情報提供のみを目的としてアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが作成したものを、アライアンス・バーンスタイン株式会社が翻訳したものであり、いかなる場合も当資料に記載されている情報は、投資助言としてみなされません。当資料は信用できると判断される情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予想、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。ABはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。

ユーロ圏の見通し

実質GDP成長率(%)		インフレ率(%)		政策金利(%)		10年国債利回り(%)		通貨 ユーロ／米ドル	
2025年予	2026年予	2025年予	2026年予	2025年予	2026年予	2025年予	2026年予	2025年予	2026年予
1.1	1.0	2.1	1.8	1.75	1.75	2.60	2.75	1.17	1.18

2025年9月30日現在。AB予想。予想は今後変更される可能性があります。出所：AB

- ・ ユーロ圏経済は引き続き下振れリスクが上振れの可能性を上回っているが、景気後退リスクは低下している
- ・ 2026年以降は、主にドイツの財政支出増加により、景気は改善する見込み
- ・ インフレ率は欧州中央銀行(ECB)の目標水準に達し安定的に推移している。しかし、今後は中期的な下振れリスクが浮上する可能性がある。
- ・ ECBの政策金利は中立的な領域に達している。ABでは年内にもう1回利下げがあり得ると見ているが、利下げ終了の可能性も以前より増している

日本の見通し

実質GDP成長率(%)		インフレ率(%)		政策金利(%)		10年国債利回り(%)		通貨 米ドル／日本円	
2025年予	2026年予	2025年予	2026年予	2025年予	2026年予	2025年予	2026年予	2025年予	2026年予
1.0	1.0	2.8	2.0	0.50	0.75	1.70	2.00	140	135

2025年9月30日現在。AB予想。予想は今後変更される可能性があります。出所：AB

- ・ 過去数か月は政治的混乱によって経済を巡る議論が停滞している。自民党総裁選後に発足する新政権の下では、経済政策の推進が再開・加速する必要がある
- ・ 日銀は利上げを再開する可能性があるが、不確定要素も大きい。今後の政府の財政政策や米国関連政策による影響が大きいと見られる
- ・ 内需は底堅く推移しており、米国の関税政策に対する警戒感がやや後退する中、企業心理も改善している。経済成長見通しはおおむね安定的

新興国の見通し

	実質GDP成長率(%)		インフレ率(%)		政策金利(%)		10年国債利回り(%)	
	2025年予	2026年予	2025年予	2026年予	2025年予	2026年予	2025年予	2026年予
新興国 (除く中国、ロシア)	3.5	3.7	6.7	6.0	9.63	8.37	8.70	8.40
中国	4.5	4.3	0.5	1.0	1.00	1.25	2.00	2.25
アジア (除く日本・中国)	4.9	5.1	2.3	3.3	4.21	4.21	5.20	5.39
ラテンアメリカ	1.7	2.0	7.4	5.6	13.17	10.92	10.04	9.30
EEMEA*	2.0	2.2	13.4	10.4	17.31	14.48	9.36	8.71

2025年9月30日現在。AB予想。予想は今後変更される可能性があります。*EEMEA：東欧・中東・アフリカ。出所：AB

- ・ 新興国と先進国の経済成長率格差が拡大していることや、多くの新興国通貨が割安な水準となっていることに加え、世界的な金融緩和や米国の関税政策を巡る不確実性の低下などから、新興国への資金流入は拡大する可能性がある
- ・ アジア諸国ではインフレ率が目標圏内に収まりつつある。東欧・中東・アフリカ地域やラテンアメリカにおいても、2026年には中央銀行の許容範囲に収まる見通し
- ・ 中国経済は悪化こそしていないものの、引き続き成長率が低迷し、デフレ懸念も払しょくされていない。また、不動産市場の低迷や米国との関税交渉も引き続き懸念材料

その他通貨

	2025年予	2026年予
米ドル／中国人民元	7.20	7.20
米ドル／英ポンド	1.35	1.35
米ドル／豪ドル	0.68	0.70

2025年9月30日現在。ABによる各年末予想。予想は今後変更される可能性があります。出所：AB

当資料についての重要情報

当資料は、投資判断のご参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。特定の投資信託の取得をご希望の場合には、販売会社において投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いいたします。以下の内容は、投資信託をお申込みされる際に、投資家の皆様に、ご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

- 投資信託のリスクについて
アライアンス・バーンスタイン株式会社の設定・運用する投資信託は、株式・債券等の値動きのある金融商品等に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。リスクの要因については、各投資信託が投資する金融商品等により異なりますので、お申込みにあたっては、各投資信託の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をご覧ください。
- お客様にご負担いただく費用—投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。
 - 申込時に直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.3%（税抜3.0%）です。
 - 換金時に直接ご負担いただく費用 … 信託財産留保金 上限0.5%です。
 - 保有期間に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限2.068%（税抜1.880%）です。

その他費用…上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

